

現代消費社会の技術進歩と実質賃金(下)

——J. ロビンソン『資本蓄積論』の研究——

逢坂 充

目 次

- [I] はじめに——『資本蓄積論』の課題
- [II] ロビンソンの「消費社会の経済像」再論
- [III] 『資本蓄積論』のP……P循環とG……G'循環
- [IV] 技術進歩と過少消費
(以上『エコノミクス』第2巻第3・4号)
- [V] 課題の回顧と「ロビンソン問題」の提起
- [VI] 「技術的失業」と「相対的過剰人口」
- [VII] P……P循環による蓄積と技術進歩
- [VIII] 結びと展望
(以上, 本号)

[V] 課題の回顧と「ロビンソン問題」の提起

前稿では, J. ロビンソンの畢生の大著『資本蓄積論』の第2篇「長期の資本蓄積」第9章「技術進歩」の前半4項目について考察したので, 本稿は, それを承けて, 後半部分の「蓄積と技術進歩」, 「偏倚せる技術進歩」, 「黄金時代」が直接の考察対象である。だが, 本論に入る前に, 前稿でわれわれがどういう問題関心から女史の「技術進歩」を検討したかという点や, その他

既に前稿で明らかにした若干の論点について、簡単にでも最初に述べておくべきであろう。

『資本蓄積論』の基本テーマは、女史が端的に語っていたように、「経済の全般的成長という古典派的な諸問題」の研究であったが、このテーマに対して、女史が「序論」であらかじめ想定していた資本主義の経済像とは、「正常生産能力の恒常的な維持と更新」、すなわちその再生産を基本とした生産資本循環 $P \cdots P$ の形態であり、この視角から「消費のための蓄積」を問題視する「消費社会の経済像」といった特徴をもつものであった。そして、このような「消費のための蓄積」を問題として重要視する点で、「蓄積のための蓄積」を追求した古典派経済学の資本主義経済像とは大いに異なっていた、と比べてよかった。そこで、両者のこの違いに力点を置いていけば、女史の経済像は、 $P \cdots P$ 循環であるだけでなく、消費(流通過程)が蓄積(生産過程)を規定するという意味で、商品資本循環 $W' - G' - W \cdots P \cdots W'$ の視角をも合わせもつもの、と解した方が、より適切だ、ということもできよう。だが、いずれにしても、両者の経済像のなかに共通に確認されうることは、資本にとってまさに本質的な「貨殖のための蓄積」を表す貨幣資本循環 $G \cdots G'$ の経済像とこの視角に基づく論理や諸概念が欠けているか、または極めて希薄であった、ということである。そして、この貨幣資本循環視角こそは、マルクスが資本主義的経済システムの本質として『資本論』体系のなかで一貫して堅持した立場であった、ということは周知の通りである。¹⁾

さて、以上のような循環視角の相違を確認した上で、われわれは、『蓄積論』の第8章で女史が論じていた「賃金と利潤」の検討を既に試み、この所得範疇としての「賃金と利潤」の概念が、では上のような循環視角の相違によってどのように異なるかということについて、その要点を、前の拙稿で以下のように明らかにしたのである。

すなわち、「 $P \cdots P$ 循環からは、「賃金と利潤」という所得がどのような生産関係に基づき、また生産過程でいかに形成されたかという問題、すなわち所得を、それらを創り出す生産との関連で問う所得の「源泉」問題が提起されず、したがって、所得の源泉が正しく理解されないことになる。むしろ、 $P \cdots P$ 循環は、このような所得の「源泉」問題そのものを忘れさせて曖昧

にしてしまうところに特徴がある、といってよい。この循環に立脚する古典学派もその点では同様であって、例えば、スミスが賃金を「労働の価値または価格」と解して労働力の商品化の規定を曖昧にしたのも、この循環の特質に由るものであった。この循環では、したがって夫々の所得は、既に生産された社会の富を前提にした上で、その富が分配された可除部分と看なされて、単なる分配範疇としてだけ把握されてしまうことになる。これに対して、G……G'循環では、労働力の商品化とその売買に基づく「生産関係としての賃金」の規定が、また同様に、その賃労働によって生産された剰余価値に基づくという「生産関係としての利潤」の規定が、それらが所得範疇のもとに夫々分配される前に、まず問われることになるのである。つまり、所得に関してこの循環は、それらの所得が生産過程でいかにして発生するか、という所得の「源泉」問題を自覚的に提起する唯一の循環であって、そこに、この循環の形態的特質がある。そして、マルクスがこの循環を重視する所以も、そこにあった。」²⁾

およそ以上の論説で明らかのように、「賃金と利潤」の概念は、じつは二重の視角から規定され、考察すべきものである。すなわち、まずG……G'循環視角からは、それがいかに生産されるかという問題、つまり所得の生産関係の問題が提起され、他方のP……P循環視角からは、既に生産された総生産物から、それらが各可除部分としていかに分配されるかという所得の「分け前」問題が提起されるからであって、その意味では、「賃金と利潤」の概念は本来二面性を有するものであり、したがって二重に規定されねばならないものである。そして、「賃金と利潤」を以上のように解するならば、次の問題は必然的に、この二面性の関連が問われなければならないであろう。この問題を、われわれは所得範疇に関する「高次の問題」として強調して、下記のように提起したのであった。

「すなわち、「賃金と利潤」のこの二面性、生産関係と分配関係とは、それではどのように関連しているのか、もっと正確に言えば、これらの生産関係と分配関係とは、どのような連環の関係にあるのか、という問題である。同じことを換言して言えば、じつはこの問題こそは、「賃金と利潤」という所得範疇を、資本の循環と再生産の総過程——生産関係と分配関係の連環による

——の位相において把握しようとする問題であり、したがってそれは、所得範疇に関して最終的・総合的に解明さるべき高次の課題に他ならない、ということができよう³⁾、と。

ところで、上に掲げた所得範疇に関する「高次の課題」とは、じつは以前からわれわれが提唱している「本来の資本蓄積論」の主要なテーマをなすものでもあるが、ではこの課題を、ロビンソン女史はいかに論じていたであろうかという論点は、常にわれわれの問題関心事の一つであった。⁴⁾したがって、前稿で行った第9章の「技術進歩」の考察においても、この論点の追究は避けて通れないものであった。もっとも、女史が自覚して、上記のような課題を論じていた、というのではない。それは、けだし、女史の『蓄積論』には、くり返し指摘しているように、G……G'循環視角が基本的に欠けていて一向に鮮明ではないからである。

けれども、それにも拘わらず、賃金所得に関して、女史は「独占企業」を「例証」として想定するという一種奇妙な論法を用いながらも、われわれが強調するような賃金の二面性を指摘して注意を促していたのである。そればかりか、この二面性が「資本主義の本質的矛盾の一つ」であることをも正しく認識していたのであった。その意味では、この二面性を、女史は「矛盾」という連環関係において理解していた、と見てよいであろう。賃金に関するこの「矛盾」を、女史は簡潔に次のように述べていたからである。「それぞれの企業家は、個人的には、彼自身の生産物で測った低い実質賃金から利益を得るが、しかし、低い実質賃金は諸商品に対する需要を制限するから、全体の企業家は、この需要減少から悪影響をこうむる」(『資本蓄積論』第3版、杉山清訳、みすず書房、訳85頁、原78頁。以下、本書からの引用は訳書頁と原書頁を末尾に示す)、と。賃金に関する二面性を、このように「資本主義の本質的矛盾」と喝破した女史の慧眼は、その限りでは高く評価されてよい。

さて、賃金の二面性を「資本主義の本質的矛盾」と捉えた女史の認識は確かに正鵠を射たものとして重要であるが、しかし同時に、そこから出てくる次のような問題を認識することも、それに劣らず極めて重要である。それは、この「矛盾」が、では現実の再生産過程のなかでどのような運動態を展開するのか、どのような形相をとって現れるのか、というその具体的な運動態様

を明らかにする問題である。別言して比喩的にいえば、この「矛盾」は現実にはいかなる運動と運命を辿るのか、その消長や帰趨を問う問題である。じつは、この「矛盾」の運命については、既にわれわれは、「ロビンソン問題」と「マルクス問題」、そして「われわれの問題」という三種類の問題を提起しておいたのである。したがって、以上のような論脈から、第9章の「技術進歩」を、この「ロビンソン問題」に焦点を当てて検討しようというのが、前稿でのわれわれの第2の問題関心事であった。そこで、この「ロビンソン問題」とは何かについても、簡単に触れておかなければならない。

端的に言って、賃金の二面性が孕む「矛盾」の運命については、女史はどうやら問題そのものを巧みに回避して、いとも簡単に審判を下していたように見える。というのは、女史にとってこの「矛盾」は、独占を否定することによって容易に解決する性質のもの、と考えられていたからである。あるいは、独占の否定という外在的な論法によらずとも、われわれの理解によれば、実質賃金が上昇しさえすれば、この「矛盾」は簡単に解消して消失する、と考えられていたように見える。つまり逆にいえば、女史は、この「矛盾」の解消を、社会的立場から実質賃金の上昇とこれによる需要の拡大に求めている、と推測することができる。とすれば、女史に対する次の問題は、ではどうして実質賃金は現実には上昇するのか、というその上昇のメカニズムを明らかにすることである。これが、われわれのいう「ロビンソン問題」であった。⁵⁾

さて、およそ以上のような二つの問題関心をもって、第9章の「技術進歩」を検討してみると、そこには意外にも、女史の『蓄積論』には欠けていたと思われた、G……G'循環の論理とこの循環視角に基づく競争の問題が多面的に論じられていたのであった。確かに、企業の技術進歩を論じる以上は、競争とともに進歩的企業家が新生産方法の導入を武器に、ヨリ多くの市場と超過利潤を追求するというG……G'循環の論理は不可欠であって、その意味では、意外というより、それはむしろ当然であった、というべきかもしれない。しかも、ここでは、上の「ロビンソン問題」である実質賃金の上昇が、超過利潤を求めるこのような進歩的企業家の蓄積増進と競争のメカニズムを通して実現される、といった論旨を読み取ることもできる。さらに、この競争メカニズムが十分働かない場合には、賃金の引上げを要求する労働組合の圧力

がこのメカニズムの代替手段として機能する、とも論じて、実質賃金の上昇を実現する競争のメカニズムやその現実態が示されるとともに、この進歩的企業家と労働組合との協調を説く「高賃金経済の哲学」が宣揚されてさえもいたのであった。

以上、前稿で考察した第9章「技術進歩」の前半部分に関するわれわれの問題関心と主要論点やその展望を概略示唆したが、それでは、本章の後半部分では、そうした論点やとくに「ロビンソン問題」はいかに展開されていたか、という問題を引き続き念頭において、第5項目の「蓄積と技術進歩」の検討に入ろう。

注

1) ロビンソンが『資本蓄積論』で想定していた以上のような資本主義像の理論的特徴と歴史的 성격については、以下の2論文で考察した。

I. 「資本蓄積の新しい課題——J. ロビンソンとK. マルクスの蓄積論を通して——」『熊本学園大学経済論集』第1巻、第3・4合併号、1995年。

II. 「J. ロビンソン『資本蓄積論』と消費社会の経済像——資本蓄積論の新しい課題——」『経済学研究』(九州大学)第62巻第1—6号、1997年。

なお本稿は、前稿の(上)とともに、これらの続編をなすものであって、副題を「J. ロビンソン『資本蓄積論』の研究」としたのはそのためである。

2) 前稿「現代消費社会の技術進歩と実質賃金(上)」『エコノミクス』第2巻第3・4号、113頁。

3) 同上拙稿、113—4頁。

4) 「本来の資本蓄積論」というわれわれの問題提起は、拙稿「資本蓄積論の構成(上)」(『経済学研究』第52巻1—4号)の[I]章「本来の資本蓄積論の位相」で概略試みているので、参照していただきたい。

5) ここに提示している「ロビンソン問題」、「マルクス問題」そして「われわれの問題」といった三種類の問題の主旨と内容については、前掲拙稿「J. ロビンソン『資本蓄積論』と消費社会の経済像」、13—4頁を参照。なお前稿でも、この点は指摘したが、参考のために、「われわれの問題」がロビンソンともマルクスの立場とも異なる点について、該当箇所を記しておく。

「ロビンソンの立場は、基本的にP……P循環視角であった。マルクスは、いうまでもなくG……G'循環視角が基本であった。これに対してわれわれの立場は次のような循環視角である。すなわち、G……G'が1回だけで終わるのではなく、それが2回循環するG……G'・G……G'の循環である。この2回連続する貨幣資本循環が意味する

ものは、既に論及した賃金に関する二面的性格を、それが同時に含んでいる、ということである。この循環形態は、したがって、賃金所得に関して矛盾とその統一の関係を内包した循環だ、といてよい、というものである。

〔VI〕 「技術的失業」と「相対的過剰人口」

もともと「蓄積と技術進歩」で提起された問題は、技術進歩を伴う経済の安定成長にとって不可欠な「二つの条件」が「破壊」される際の一つのケースとして、「蓄積が生産力の上昇に対して種々に変化する」という場合を取り上げ、そうした変化が労働者の雇用や実質賃金と利潤の変動にどのような影響を与えるか、を考察しようとするものであった、といてよい。

じつは、上の安定条件を破壊する有力な契機が、超過利潤を求める進歩的企業家のG……G'循環であり、そしてこの循環と競争メカニズムの阻害から生じる実質賃金の低下と「過少消費」である、と解されていたことは、既にわれわれが前稿で究明したところである¹⁾。だが、これに加えて、蓄積に伴う労働人口の過不足も同様に、安定条件の破壊要因と看做されていたのであって、その意味では、「蓄積と技術進歩」の問題は、すぐれて技術進歩の要因が資本蓄積と労働人口に対してどのような影響を与えるであろうか、という極めて重大な問題を含蓄している、ということができよう。そして、こうした問題の趣旨からすれば、マルクスが資本蓄積論の基本テーマの一つとして『資本論』第1巻の第7篇「資本の生産過程」で展開した資本主義の人口法則、すなわち相対的過剰人口論の課題と、それは一脈通じる性質のものである、といてよい。しかも、この問題考察のために女史が設定する技術進歩の発展率（ a で表す）と蓄積率（ g で表す）というタームやこの両者の対応による考察といった理論的枠組みは、マルクスの場合、前者が生産力の発展を表す資本の有機的構成の高度化という概念に照応するものとすれば、それを蓄積の拡大テンポとの関係で論じたマルクス過剰人口論の枠組みとは、基本的にそれほどの大差はないように思われるからである。とはいえ、これまで幾度も注意したように、女史が本来、「資本蓄積と労働力の成長とは互いに独立した二つの要因」（訳75頁、原67頁）と解する点では、もともとマルクスとは決

定的に異なる、ということはいうまでもないが。

さて、以上のような予備的所感を踏まえて、早速考察に入ろう。

最初に女史は、まず「蓄積が弱い場合」として、「蓄積率が、正常生産能力の拡張を、労働者一人一時間当りの産出高の上昇と同じ速さで継続しえない場合」を取り上げる。先の記号で示せば $a > g$ であって、この場合には「一人当たり産出高の上昇は、労働時間で測った雇用を減少させて、雇用労働者数を減少せしめる（人口は一定であるから）」と記した後で、この労働者の減少について次のように述べるのである。

「これは一般には技術的失業 (technological unemployment) と呼ばれているが、それは、表面的には、実現されつつある生産力上昇の直接的結果のように見えるからである。しかし、それは本質的には、蓄積が人口増加と歩調を合わせ得ないために生じる失業と同じ性質のものである」（以上、訳102頁、原95頁）、と。

いま想定されている $a > g$ の蓄積過程では、「生産力上昇の直接的結果」として、しかも、仮定により「人口は一定である」ならばなおさら、「雇用労働者数の減少」つまり失業者が生じることは自明である。しかし、この失業は、女史によれば、「生産力上昇の直接的結果」とは看做されずに、「蓄積が人口増加と歩調を合わせ得ないために生じる失業と同じもの」というのであって、この点がとくに強調される。では、なぜか？ それはなぜ、「技術的失業」ではなくて、資本の蓄積率と労働人口の増加率 (k で表す) との乖離、 $g < k$ という一般的関係にあえて解消されてしまうのであろうか？

上の疑問については、だがじつは残念ながら、当該個所で何らかの確たる説明がなされているようには見えない。そこで、この疑問を解くために、先のマルクス蓄積論との対比を参考にして考えてみるのも一つの方法であろう。

ここに女史が想定する $a > g$ の蓄積過程を、マルクスの所説に照らしていえば、それは、社会的総資本の有機的構成の高度化がその量的拡大テンポよりもヨリ大きいという状態で、生産力が急速に高まる過程と看做してよいであろう。もっとも、 a が資本の有機的構成の概念に照応するとは必ずしもいえないが、それでも、この過程は、総資本の増大にも拘わらず可変資本部分が絶対的に減少することを含んでいるであろう。これは、端的に言って、社

会的総資本の絶対的増大とその中の可変資本部分の絶対的減少とが同時に生じるといふ、極めて特殊な生産力発展の極端なケースである。とすれば、資本の生産力の発展がもたらした可変資本部分の絶対的減少、そしてこの減少による失業こそは、マルクスの意味での「相対的過剰人口」であり、その最も単純で典型的な範疇といってよいであろう。むしろ、この場合の失業は、「絶対的過剰人口」の形成とさえいふこともできよう。したがって、マルクスの立場からいえば、女史が指摘する「技術的失業」とは、これこそまさに「生産力上昇の直接的結果」に他ならないものである。とはいえもとより、マルクスの相対的過剰人口論は、このような可変資本部分の絶対的な減少を引き起すほど極端な総資本の有機的構成の高度化を論拠にして主張されたのでは決してない、ということは改めて言及するまでもない。そうではなく、逆に可変資本も総資本の増大とともに絶対的には増加するのである。つまり、生産力の発展と蓄積による総資本の増大に対して、可変資本部分は相対的には減少しながらも、しかし絶対的には増加するのであって、このような総資本に対する可変資本の相対的減少と絶対的増加の関係のなかで過剰な労働者人口がいかにかに生み出されるか、という問題設定がマルクスの相対的過剰人口論の本旨であった。²⁾この点はマルクスの理解にとって十分に配慮すべきで、いやしくも誤解があってはならないであろう。ただ、女史のように $a > g$ を想定して、この過程における「生産力上昇の直接的結果」を「技術的失業」と概念するならば、資本の有機的構成の高度化は直接的には生産過程から労働者を排除するという結果をもたらすのであるから、それを女史に倣って「技術的失業」といっても別に何ら差しつかえはないであろう。われわれが、この場合の失業を、「相対的過剰人口」の最も極端な典型といったのは、その意味である。

さらに、マルクスの場合——それは、『資本論』第I巻の蓄積論を「直接的生産過程の一契機」として考察するだけに限定されていたのではあるが——、上のような有機的構成の高度化から直接生じる「技術的失業」は、蓄積にとっていわば槓杆の役割を果たすのであって、蓄積はいまやこの排除された労働力を再び吸収して動的に拡大する、と解されているのであった。しかも、この「技術的失業」に伴って実質賃金が低下する傾向にあるとすればなおの

こと、資本蓄積は加速度的なテンポで拡張するであろう、と主張されることにもなる。こうして、マルクスによれば、資本の蓄積過程は、技術革新による有機的構成の高度化を槓杆にして、他ならぬその蓄積にとって必要な労働力を産業予備軍＝相対的過剰人口として自ら生産することが可能である、ということ説くものであった。同時に他方、蓄積過程で干満常ないこの産業予備軍の動向は、労働者の賃金水準を資本の価値増殖欲と蓄積に従属した或る限界内に止めるように制限する、というのであり、したがって、相対的過剰人口を生み出す同じ蓄積機構が、賃金の変動をも一般的に規制するという関係にあることもまた、合わせて主張するものであった。そして、こうした蓄積過程の分析から、資本家階級の「富の蓄積」に対立する労働者階級の「貧困の蓄積」が、いわゆる「資本主義的蓄積の一般法則」として導きだされることにもなるのであった。³⁾その限りでは、資本による技術革新や生産力の発展は、マルクスの見解では、実質賃金の上昇や労働者の生活水準の向上に対して何ら役立つものではない、と看做されていたことは確かであろう。それゆえ、この点については、ロビンソン女史もまた、別の著書で次のように論じてマルクスを批判していたのである。

「長期的に見て、賃金は予備軍の拡大と収縮とによって規制される。マルクスの考えで、賃金の上昇にとってもっとも有利な状態は、技術的方法に変わりがなく、資本と労働の比率が不変で、資本数量が増加した場合である。そのとき、資本一単位当りの雇用量は不変で、資本が拡大されれば、それにつれて雇用は増加し、失業が減じる。その結果、徐々に、天秤は、労働者にとって有利な方へと傾く。労働生産力の増大は賃金の上昇にとって有利であるとマルクスは見做さない。労働生産力は一人当たりの資本の増加と関連されているため、一定の資本量がより少ない雇用量しか与えないことになる。その上、増大する産業の機械化は、専門技術に対する需要をなくして、労働者を一片の人間のカケラにしてしまい、賃金の最低線を教育に必要とする部分さえ取り上げられてしまった純然たる生活水準にまで引き下げてしまう」⁴⁾、と。あるいは、以上の論述の後も同様に、「ある個所でマルクスは、生産力の増大が実質賃金を引上げるかもしれない、またそれによって労働者が技術的進歩による成果をある程度享受できることを認めている。しかし、『資本論』

におけるかれの理論は、資本主義のもとで実質賃金水準が顕著な上昇傾向を示すことをかれが期待する程までには確かに行かなかったようであった⁵⁾、とも記述して、『資本論』の見解を否定して退けるのであった。

女史の上のマルクス理解にはいくつか誤解もあるが、しかし、「労働生産力の増大は賃金の上昇にとって有利であるとマルクスは見なさない」という女史の指摘は、その限りではこれを認めねばならない。けれども、いまここで留意すべきは、およそ以上のような『資本論』第1巻の蓄積論の展開が、すぐれてG……G'循環視角に一貫した上で、論理的には「直接的生産過程の一契機」の次元に限定された理論、その意味ではそれは資本主義的蓄積の本性を究明する理論であった、ということである。端的に言って、それは、既にくり返し言及したように「生産関係としての賃金」の立場からの蓄積論である。⁶⁾

さて、概略以上のマルクス蓄積論の考究を参考に、翻って、先に残していた女史の「技術的失業」への疑問について推測すれば、それは、女史の基本的立場がP……P循環視角であったことと深い関係がある、と見た方が自然であろう。女史は、「技術的失業」を「蓄積が人口増加と歩調を合わせえないために生じる失業と同じ」と捉える。なるほど、女史の経済体系である正常生産能力の再生産というP……P循環の立場からすれば、その生産設備能力を正常に維持するのに必要な一定の労働量が常に存在していなければならず、したがってそれは、それ自身独立要因としていわば固定的に前提されることになる。これに対して、その対極には自然的な労働人口が他方の独立変数として存在する、というのが女史の人口論の基本的見地であった⁷⁾。しかも、いまは人口が一定と前提されている。そうすると、このような諸条件の下で、生産力の上昇による「技術的失業」がその上に付加されるのであるから、それは、前提によって、また実質賃金の低下と過少消費も加わって、蓄積がこの「技術的失業」を吸収するほど拡張しえないということから生じる失業、すなわち労働過剰の発生と見做されるわけであろう。こうしてみると、「技術的失業」は、「本質的には」蓄積と労働人口とが互いに独立変数であることによって、この両者の関係に解消されてしまったもの、と解され、したがってそこから、この「技術的失業」は、先のマルクスとは逆に、蓄積の停滞を引

き起こすことになる、という見解が導きだされるのである。実際、女史によれば、「労働過剰の発生は、実質賃金の上昇を阻止する」とした上で、次のように論じていた。

「そして、このこと(上の実質賃金の上昇阻止——引用者)が消費部門において過剰生産能力を顕在化させる。さらに、労働過剰の発生は、蓄積衝動を弱めて失業と消費部門における過剰能力の両方をすべてますます増加させるのである」(訳102頁, 原95頁)。

女史にとって、 $a > g$ の蓄積過程で発生する失業、すなわち労働過剰の増加は、それが生産力上昇の直接的結果のように見えながら、しかし「本質的には」——というのは、つまりP……P循環視角からすれば——そうではない、ということによって、上述のように実質賃金の上昇を阻止し、これが消費部門の過剰生産を顕かにして蓄積を停滞に導く、というものであった。これに対して、先に見たマルクスでは、この過程で生じる失業は生産力上昇の直接的結果として相対的労働過剰の典型であり、G……G'循環を本性とする資本は、したがって、この過剰労働を吸引して蓄積をさらに拡張するという、ロビンソン女史とは正反対に、蓄積の停滞ではなくその発展を説くことになる。こうして観ると、両者は「技術的失業」の理解についてだけでなく、この「失業」が蓄積過程に及ぼす影響や役割についても、まことに対蹠的な見解を述べていたことが分かる。そして、こうした相違がP……P循環とG……G'循環の相違に由来していることは、もはや論及するまでもない。

ところで、少々余談ではあるがじつは意外なことに、いま問題にしている当該箇所は、『資本蓄積論』の翻訳者である杉山清氏の訳文では以下のようになっていて、そこでは蓄積が停滞ではなく、逆にスピード・アップすることになっている。

「労働過剰の発生は、実質賃金の上昇を阻止する。そうすると、(投資部門に対する支出が維持される傾向にあるとすれば)、矯正作用を行なうメカニズムが作用しはじめて、生産力と調和するところまで蓄積をスピード・アップする」(同上)。

上の訳文は、原著の本文とは明らかに異なっているので完全な誤訳というほかはないし、また本文の女史の論旨にも反するものであって、まことに不

可解といわねばならない⁸⁾。ただ、にも拘わらず、杉山氏があえてこのような曲解をした上で、恐らくは意図的な異訳（または意識）を試みられたのには、根拠が全くなかったわけではないのである。それは、労働過剰の場合について、前の「安定条件」との関連で女史が次のように記していたからである。「労働過剰が存在する場合には、実質賃金率は一人当り産出高よりも緩慢に上昇するが、しかし同時に、投資部門に対する支出が、正常生産能力で測った蓄積を前章で論じたような仕方でスピード・アップするように、維持される」（訳96頁，原89頁），と。

ここには、労働が過剰な場合でも、投資部門の蓄積はスピード・アップされることを、女史自身が認めているように見える。恐らく、こうした事情が杉山氏に上掲のような異文を書かせることになった、と忖度される。そして、この見地はG……G'循環の視角であることも、いまでは推測に難くない。女史にも、この循環視角に基づく蓄積の論理が散見されることは、前稿でも追究した通りであるが、ここでは、誤解とはいえ杉山氏の異文が、女史のP……P循環のなかに、凶らずもG……G'循環視角の混在を照明する結果になったことは、大変興味深い。

だがもとより、 $a > g$ の場合の女史の基本的見解が蓄積の停滞であることは、疑いない。それは次のように総括されていた。

「要するに、[現実の]蓄積が、技術進歩の可能ならしめる[蓄積]率よりも、ヨリ緩慢になる傾向をもつ場合には、失業の増加は蓄積を阻止する傾向をもつが、同時に、蓄積自身のもつ緩慢化傾向という重しが、技術進歩の率を遅らさせるのである」（訳102頁，原95頁）。ここには、 $a > g$ の場合、増大する失業＝労働過剰が、実質賃金の低下傾向を介して、蓄積と技術進歩に負の相乗作用を与え、こうしたメカニズムによって蓄積は緩慢化する、という。と同時に、高い技術進歩率は、蓄積や実質賃金にとってどうやらネガティブな意義しかない、と理解されているようである。

では、これに対して $a < g$ の場合は、どうであろうか？ 章を改めて考察しよう。

注

- 1) 詳細は、前稿「現代消費社会の技術進歩と実質賃金(上)」の[IV]章「技術進歩と過少消費」の個所で論及しているのので、参照ねがいたい。
- 2) マルクスの相対的過剰人口論が、可変資本の絶対的減少ではなく、その相対的減少の上で展開されていることは、端的に、『資本論』第1巻の該当個所である第23章第2節の表題によっても明らかである。それは、少し長いが、「蓄積とこれにともなう集積との進行につれての可変資本の相対的減少」となっている。

また、マルクスの相対的過剰人口の「論証」問題に関しては、F. オッペンハイマーの批判を端緒に、従来多くの様ざまな見解が述べられていて、永年にわたる壮大な論争史を形成していることは周知の通りである。われわれの見解では、相対的過剰人口の完全な論証は、第1巻蓄積論のレベルではできないのであって、競争論を含む資本過剰論のレベルで初めて可能になる、という理解である。そして、これらの残された課題が、われわれのいう「本来の資本蓄積」論の一つのテーマとなる。このような見解と過剰人口論の「本旨」については、拙稿「人口の過剰と資本の過剰の経済学——競争論の展開のために——」『経済研究』(一橋大学)第38巻第1号、および前掲拙稿「資本蓄積論の構成(上)——相対的過剰人口論の方法的省察を通して——」『経済学研究』第52巻第1—4合併号、などを参照して頂きたい。

なお、上記のオッペンハイマーの批判的見解を中心にして、相対的過剰人口論争の問題点を追究している最近の好著に、重田澄男『資本主義と失業問題』(お茶の水書房、1990年)がある。

- 3) 『資本論』第1巻の資本蓄積論では、概略本文で示したような相対的過剰人口論の展開の帰結として、いまでも人口によく膾炙される「資本主義的蓄積の一般的法則」が次のように格調高く強い調子で語られていた。

「相対的過剰人口または産業予備軍をいつでも蓄積の規模およびエネルギーと均衡を保たせておくという法則は、ヘファイストスのくさびがプロメテウスを岩に釘づけにしたよりももっと固く労働者を資本に釘づけにする。それは、資本の蓄積に対応する貧困の蓄積を必然的にする。だから、一方の極での富の蓄積は、同時に反対の極での、すなわち自分の生産物を資本として生産する階級の側では、貧困、労働苦、奴隷状態、無知、粗暴、道徳的墮落の蓄積なのである」(『資本論』、国民文庫版、大月書店、3分冊、241頁)。

マルクスが近代社会の労働者階級の運命についてこの一文を草していた頃、彼の脳裏には、大西洋の彼岸新世界のアメリカ大陸に、奴隷制プランテーションで働く黒人奴隷の姿があつたに違いない。近代ヨーロッパの労働者がプランテーション奴隷とは制度上異なりながらも、しかし実質的には彼らも、資本——賃労働関係に偽装された「奴隷制」、すなわち「賃金奴隷」であることを、彼は大陸の奴隷の姿に重ねあわせて糾弾しようとしたのかもしれない。「貧困、労働苦、奴隷状態、無知、粗暴、道徳的墮

落の蓄積」とは、その悲痛な弾劾の叫びではなかったか。

けれども、マルクスの時代から一世紀以上経過した今日、アメリカ合衆国の奴隷は制度上既に解放され、その歩みは遅々とはいえ、黒人の人権・公民権運動が20世紀を通して、とくに60年代の革命的な戦いによって実を結んでいることは周知の通りである。それと同様に、現代の労働者階級もまた、19世紀の「賃金奴隷」から解放され、社会福祉の様々な制度を通して彼らの生活水準を向上させてきた事実は認められねばならない。

4) J. ロビンソン『マルクス経済学』（戸田・赤谷訳，有斐閣，1951年），43—4頁。

5) 同上書，44頁。

6) マルクスは、『資本論』第1巻の第7篇「資本の蓄積過程」の考察にあたって、方法論上その限定された立場を下記のように述べて注意を促し、蓄積論の理論的性格を明らかにしていたのである。

「ここではわれわれは、一方では、商品を生産する資本家は商品を価値どおりに売るものと想定し、それ以上に彼の商品市場への復帰には立ち入らないことにし、流通部面で資本に付着する新たな諸形態にも、これらの諸形態に含まれている再生産の具体的な諸条件にも、立ち入らないことにする。他方では、われわれにとっては、資本家的生産者は全剰余価値の所有者とみなされる。……つまり、われわれは最初まず蓄積を抽象的に、すなわち単に直接的生産過程の一契機として、考察するのである」（『資本論』，国民文庫版，大月書店，3分冊，106頁）。

このような蓄積過程の抽象的で純粋な分析方法によって、資本蓄積の本性が、いまやG……G'循環視角に徹底するという一点で、極めて野蛮で非人道的で狂暴になりうることを解明したのが、先の注3)でも指摘した「資本主義的蓄積の一般法則」の含意であった。したがって、資本蓄積のこのような本性がなくならない以上は、いつ何どき労働者の地位が再び「賃金奴隷」に転落しないとも限らない、という危険に現代の労働者といえどもさらされているのである。そして事実、この蓄積本性は、世紀末の今日、G……G'の運動形態を超越していまや直接的なG—G'という金融資本の形態で、しかも世界的規模で狂暴化しつつ、P……P循環運動に一大波乱を引き起こして現代の労働者に深刻な経済的災禍を与えているのである。

7) 資本蓄積と労働人口との一般的関係が、P……P循環の立場とG……G'循環からの立論とではいかに異なるか、という点は、『資本論』でも極めて明快に指摘されているので、参考のためにそれを掲げておこう。

「いわゆる「自然的人口法則」の根底にある資本主義的生産の法則は、簡単に次のことに帰着する。資本蓄積と賃金率との関係は、支払いを受けない、資本に転化する労働と、追加資本の運動に必要な追加労働との関係にほかならない。だから、それは、けっして、一方には資本の大きさ、他方には労働者人口、という二つの互いに独立な量の関係ではなくて、むしろ結局はただ同じ労働者人口の不払労働と支払労働との関

係でしかないのである」(『資本論』, 前掲同書, 3分冊, 202頁)。

8) 念のために, 当該個所を示せば, それは次のような文章である。

‘The Appearance of surplus labour checks the rise of real wages, which causes surplus capacity to appear in the consumption sector. This further weakens the pressure to accumulate and generates all the more unemployment and surplus capacity.’

[VII] P……P循環による資本蓄積と技術進歩

この $a < g$, すなわち「蓄積率が技術進歩率を凌駕する場合」には, 先のメカニズムが今度は反対に作用し, しかもそれが十分に機能するならば, 「実質賃金は時の経過につれて上昇する傾向にある」, ということを女史はまず強調する。と同時に, その上昇がヨリ一層蓄積の拡大を引き起こす, という。なぜなら, この実質賃金の上昇は, 蓄積率の上限を画するインフレーション障壁を「旅行者の眺める水平線のように, 前方へ前方へと移動」させることになり, 「それゆえに, 蓄積率は, インフレーション障壁に突き当たることなしに, ある点まで加速度的に上昇することが可能である」(以上, 訳103頁, 原95頁)からである。かくして, P……P循環では $a < g$ の場合に, 競争のメカニズムを通して実質賃金が増加し, これを契機にして蓄積率の累進的上昇=加速的蓄積が進展する, ということが主張される。

ところで, 上掲文にある「ある点まで」とは, 労働不足がネックになるという点を挙げて, これにより蓄積率が技術進歩率まで低下することを, 次のように論じるのである。

「蓄積が暫くの間, ヨリ急速に進行した場合には, 労働不足という一つの条件が生じはじめる。……………この労働不足はまさに, 技術が不変の場合に, 蓄積が人口の成長を凌駕するときに生じる労働不足の条件と同じものである。……………実質賃金は一人当り産出高よりもヨリ急速に増加し, 利潤率は低下する傾向にあり, そして, 消費財に対する需要増加は投資部門から労働を引き抜き, したがって, 蓄積率は技術進歩の歩調にまで低下する傾向にある」(訳103頁, 原96頁)。

上文の内容で注目すべき論点は, 第1に, $a < g$ の急速な蓄積過程で生じ

る労働不足を、「技術が不変な場合」の労働不足と同じ性質のものとして、以前の「技術的失業」の際と同様、労働人口と蓄積との関係を「二つの独立要因」とする一般的関係に還元している点、第2に、こうした労働不足によって一人当たり産出高以上に上昇した実質賃金が、一方で利潤率の低下を引き起こし、他方では消費部門の需要を喚起するという二面的作用を及ぼして、その結果、投資部門の蓄積率を低下させる、という論点である。いうまでもなく第1点は、既に周知の「技術的失業」に関してマルクス蓄積論との対比で考察した論点と同じ性質のものであり、ただ、労働過剰が労働不足という反対の場合に変わっただけである。だが、いずれにしても、蓄積過程における技術進歩と労働人口との関係如何という極めて重要な問題を、「技術が不変の場合」に還元して一般的関係に解消してしまうのが女史の分析方法であるのに対して、マルクスの場合には、まず「資本の有機的構成が不変な場合」という抽象的一般的関係の考察を踏まえて、次に技術進歩による「有機的構成の高度化の場合」へと、逆に展開する論法であったという点は、両者の際立った方法上の相違として、この際指摘しておきたい。そして、この方法上の相違もまた、P……P循環とG……G'循環の視角の相違に由来していることは、容易に推察される。

さて、次の第2点である実質賃金の二面的作用については、じつはそれが、これまた周知の通り賃金に関して女史が喝破した「資本主義の本質的矛盾」の関係を、われわれに想起させる。しかもその際、この「矛盾」を解消するための手段として唱導された実質賃金の上昇と、この第2点が同様の事情にあることを重ねて想起させるのである。以上のことを確認した上で、ではこの実質賃金率の上昇が、一方で蓄積率や利潤率を低下させる傾向にありながら、にも拘わらず、それはどうして持続するのか、持続のための条件は何か、といった問題点について、以下のように論じていた。

「しかし、同時に、技術進歩は蓄積と歩調を合わせてスピード・アップされる。……一人当たり産出高を上昇せしめる経済的刺激が存在する場合には、企業家達は発明と改善を探し求める。……潜在的市場は拡大しつつあるが、労働力を見出しがたい状態のなかにあるのを知ると、企業家たちは、生産力を上昇せしめようとする気持ちに駆り立てられる。そして、賃金率が産出高

とともに上昇することを経験すると、その経験は、労働者たちをして、不承不承な態度を捨てて、企業家の努力——生産力を上昇させようとする——に協力せしめる」(訳103—4頁, 原96頁)。

実質賃金率の上昇は利潤率と蓄積率の低下を引き起こす、という前文の論旨にも拘わらず、上文では、その賃金率の上昇が有効需要と潜在的市場の拡大を生み出す、という他の側面が強調されている。これこそ、賃金率上昇の二面性であろう。だが、女史にとって、前の側面は消極化されて、後の側面、つまり賃金率の上昇による有効需要の増大が「経済的刺激」となって生産力の上昇と蓄積を促し、さらにこの生産力上昇の成果が企業家と労働者の双方に利益を与えて協力関係を造り出す、という側面の方がより重要視されるのである。

確かに、この後者の側面こそは、女史の正常生産能力の再生産を基軸とした経済体系である $P \cdots P$ 循環に相応しいものであって、既に見たように賃金と利潤がこの視角から「分配関係としての所得」として把握されたように、いまや投資と蓄積率もまた、この $P \cdots P$ 循環視角から把握されていることを、後者の立場は意味しているであろう。なぜなら、この $P \cdots P$ 循環では、投資や蓄積は、形態上 $P \cdots W' - G' \cdot G - W < \frac{P_m}{A} \cdots P'$ の最後の極 P' として、最初の P の拡大として現れるのであり、だから、この最後の極 P' が意味しているのは、利潤がどのように生産されたかという、利潤の生産関係ではなく、既に生産された利潤が、この循環を媒介する市場すなわち流通過程 $W' - G' \cdot G - W$ のなかで有効需要と消費の動向を通してどれほど実現され、次には労働人口の過不足の状態にも規定されて、どれほど投資されて資本化されたか、ということではかないからである。換言して端的に言えば、 $P \cdots P$ 循環の立場からは、市場としての流通過程 $W - G - W$ を規制する有効需要と消費の規模如何が、あるいはまた労働人口の状態如何が、利潤率だけでなく投資と蓄積率をも決定する、ということになる。¹⁾ 同様に、この立場からは、実質賃金率の上昇もまた、賃金の生産関係規定とは何ら関係ないまま、いとも簡単に労働不足が原因と見做されるのである。そして、この賃金率の上昇が市場の拡大と生産力の一層の発展を促して、上記のように労資双方にハッピーな結果をもたらす、というのである。そればかりではない、女史によれば、

このような技術進歩に支えられた実質賃金の上昇過程は、まさに「経済が最高度に生産的である」と評価され、それとともに、この過程の技術進歩の意義が次のように指摘される。

「要するに、資本主義的ルールがもっとも華やかな結果をもたらすのは、利用可能な労働の供給が縮小傾向にあり、そして、資本財の利用可能な供給が増加の傾向にあり、したがって、(労働不足による)実質賃金の上昇が利潤率の低下をたえず脅かしてはいるが、その利潤率の低下を技術進歩がつねに回避している時である。これらの条件のもとにおいては、経済は最高度に生産的である」(訳104頁, 原96頁)。

繰り返しになるが、「経済が最高度に生産的である」ための条件とは、まず何よりも、女史が提唱してやまない実質賃金率の上昇であり、しかも、この上昇は労働不足に基因する、ということが上文でも強調されていた。そして、第2に、この賃金率の上昇が惹起する利潤率の低下を、技術進歩が回避し阻止することだ、というのである。

じつは、この第2の点は、恐らく、先に関説したような実質賃金率の上昇は利潤率や蓄積率を低下させるという側面——賃金率上昇の二面性のうち、女史によって消極視されていた側面——について意図的に言及したものであるまいか、とも考えられる。なぜなら、この側面が技術進歩によって回避され解消されるならば、賃金率上昇が孕んでいる矛盾した関係、すなわち「資本主義の本質的矛盾」もまた回避され解消されることになるからである。だが、そればかりではなく、いまでは賃金率上昇が、この利潤率の低下を阻止する技術進歩の役割に支えられて、持続することも可能になるからである。これを換言していえば、 $a < g$ の蓄積過程では、労働不足とともに技術進歩の要因もまた、利潤率の低下を阻止することによって実質賃金率の上昇を持続させる不可欠な条件とされているのであって、その点では、前の $a > g$ の場合と比べれば、技術進歩に少しはポジティブな意義と役割を認めていた、ということができよう。だから、このポジティブな役割を担った技術進歩が継続する限り、蓄積は賃金率の上昇と共存して拡大する、ということにもなる。とはいえ、技術進歩は、そのような労働不足による実質賃金の上昇を持続させる必要条件ではあっても、その上昇の直接の原因とは考えられてい

ないようではあるが。

かくして、およそ以上の諸条件が基本的に満たされた経済体系は、「最高に生産的である」と同時に、もはや「資本主義の根本的矛盾」が消滅した「黄金時代」であることを、女史は最終項目の「黄金時代」の冒頭で以下のごとく宣言する。

「技術進歩が中立的(neutral)であって生産時間のパターンを変化させることなしに恒常的に進行し、競争のメカニズムが自由に作用し、人口が恒常的な率で増加し、そして、蓄積がすべての利用可能な労働力に対して正常生産能力を供給し得るほどの速さで行われる場合には、利潤率は不変にとどまり、実質賃金水準は一人当り産出高とともに上昇する傾向をもつ。この場合には、経済体系はなんら内部的矛盾をもっていない」(訳106頁, 原99頁), と。さらに続けて、「この経済体系はなんらの攪乱もなしに円滑に発展する。……………われわれは、このような状態を黄金時代(golden age)と呼ぶこともできよう」(同上)。

果たして女史のいう「中立的技術進歩」というものが存在するのかどうかは疑わしいが、それはともかく、「黄金時代」の経済体系は、いまでは「資本主義の本質的矛盾」が解決されて消滅したので、「実質賃金水準が一人当り産出高とともに上昇する」場合でも「なんら内部的矛盾をもっていない」体系、というのである。したがって、この「黄金時代」はまた、以前にも宣揚された「経済的至福の状態」を示すものであって、前と同様ここでも、実質賃金率上昇による消費の重要性が次のように力説されるのであった。

「技術の進歩率と人口の増加率とを自然によって与えられたものとするならば、与えられた諸条件に適合した黄金時代は、経済的至福の状態(a state of economic bliss)を示すといえよう。というのは、消費は、その増加率の維持とちょうど一致する技術的に可能な極大率で増加するからである」(訳107頁, 原99頁)。

消費が技術的に可能な極大率で増加する「経済的至福の状態」、それは、女史が希求してやまない消費社会の経済像の、まさに理論的象徴である²⁾。けれども、女史は、この「黄金時代」が現実には存在しない「神話的状态」であることも十分に弁えていて、上の叙述に続けて次のような注意を与えていた。

「しかし、これは問題を考察する余り啓発的な方法とはいえない。というのは、技術進歩は自然現象ではなく、人間の創意工夫には限界がないからである。……もし蓄積率がスピード・アップされるならば、労働不足の圧力が、賃金率を押し上げ、一層多くの発明を行わしめ、すでに知られている改善の普及を促進せしめるであろう。そして、そのために、実質賃金水準はますます速やかに上昇するであろう」(訳107頁, 原100頁)と述べ、そして最後に、「富の成長を制限するものは、競争の刺激と賃金率の上昇とが鈍化した場合に生じる惰眠である」(同上)と警告して、本第9章の「技術進歩」の考察を閉じるのであった。

さて、以上によっても明らかのように、実質賃金の上昇は、「労働不足の圧力」が原因とされ、しかも、この「労働不足の圧力」が、賃金率上昇と利潤率低下の関係を経由しながら、しかし結局は、「発明や改善の普及を促進せしめる」技術進歩の原因でもある、というのである。とすれば、女史にとって、技術進歩は、賃金率の上昇に直接寄与するのではなく、典型的には $a > g$ の場合にそうであったように、技術進歩自体が生み出す「技術的失業」の増加を通して、むしろその低下に作用する要因と解されていたことが分かる。この点は、女史による技術進歩理解の特徴として銘記されてよい。なぜなら、われわれの「ロビンソン問題」、すなわち実質賃金はどのようにして上昇するのか、その原因とメカニズムは何か、という問題に対して、技術進歩は実質賃金率上昇の原因ではない、ということによって、その原因を蓄積過程のメカニズムから疎外された労働不足という外的独立要因に帰せしめることになった、という女史の論拠が一層明らかになるからである。あるいは、女史にとってこの論理は逆であるのかもしれない。だが、いずれにしても、上のような技術進歩の理解もまた、結局は女史のP……P循環視角に基因していることは、疑いない³⁾。

だが、女史にも、前稿で極力解析したように、進歩的企業家が超過利潤と市場の分け前を追求するG……G'循環視角に基づく技術進歩の論理があったことを、われわれは知っている。とくに、本章の前半部分には、競争のメカニズムとの関連で、このG……G'循環視角から把握された企業間競争と技術革新の問題や「高賃金経済の哲学」に関する説法とともに労働組合の存在

意義に注目するなど、極めて重要な論点が種々提示されていた。ところが、後半部分のこれまでの検討では、このG……G'循環視角に立つ技術進歩の論理は、どうなったのであろうか？「技術進歩は自然現象ではない」といいながら、ではいったい、それはどこに行ったのであろうか？

残念ながら、後半の「蓄積と技術進歩」その他では、以上の考察によって明らかのように、この論理は、最後の「黄金時代」の到来のなかであたかも「資本主義の本質的矛盾」がメルトダウンしたのと同様、女史の経済体系から姿を消してしまったようであり、そして、それは結局『資本蓄積論』の基軸であったP……P'循環視角による資本蓄積と技術進歩の限界内に還元され、そのなかに溶解してしまっただけに見える。

われわれは、いま改めて、G……G'循環視角から提起される技術進歩の問題の重要性を再認識するとともに、この観点から、実質賃金上昇の問題を、蓄積過程に内在して考察しなければならぬであろう。

注

1) ロビンソン女史は、このようなP……P'循環の立場から、有効需要の原理と投資誘因の問題を重視する。この点に関して、前掲著『マルクス経済学』では、この種の問題がマルクスの理論、とくに再生産と恐慌の理論に欠けていたと批判して、問題の所在を次のように語っていたことは、大変興味深い。

「これらの線に沿って[マルクスの恐慌の]理論を展開するためには、投資誘因の問題を取り上げることが必要である。もし、資本家が利潤の見込みにかかわりなく、いつでも彼らの剰余を生産財に投資するのであれば、資本財の生産量は消費と最大可能な総生産量との間にできる溝を埋めることができる。二つの産業部門間の均衡は自己調整的なものとなり、消費水準がいかに惨めであろうと恐慌は起らないであろう。……それ故、この議論を確実に仕上げるためには、投資が利潤率に依存し、利潤率は究極において消費力に依存することを示さなければならない。要するに、有効需要の原理に基礎をおく利潤率の理論を提供しなければならない。

これをマルクスはやっていない。なぜなら、その間、かれは、資本の有機的構成の高度化の原理に基づく利潤率低下傾向の理論を展開していたからである。……

……利潤率低下の理論は、マルクスを迷路に追込む役目を果たしている、そしてかれはついに有効需要の理論をつきとめるにいたらなかったのである」(同上書、69—70頁)。

2) 女史が理想とする「経済的至福の状態」の理論的含蓄について、われわれは以前に

も次のようなコメントを記して、それを消費社会の経済学と特徴づけた。

「ここには、女史が描く消費社会の経済像にふさわしく、いまや生産ではなく消費を基準に、その消費が極大水準に達したとき、それは「経済的至福の状態」であるとされ、しかもこの「至福の状態」は、たとえ蓄積率したがって利潤率が低下ないし零となって停滞基調に陥ったとしても、「本来的に」意義のあるもの、好ましいものと解されているようである。その意味では、消費社会の経済学を構想するロビンソンの面目躍如たるものがある、といてよい。この経済学は、したがって、かつての「生産のための生産」や「蓄積のための蓄積」ではなく、いわんや「貨殖のための生産」でもすでになくて、いまや単純に「消費のための生産」を現代資本主義の歴史的使命として強調し、その消費社会の態様や実現可能性を探求しているかに見える。」(前掲拙稿「J. ロビンソン『資本蓄積論』と消費社会の経済像」, 17頁)。

- 3) ロビンソンの体系で、技術進歩の経済的意義をどのように理解するかは、それ自体一個の重要な論点をなすかもしれない。というのは、技術進歩が実質賃金の上昇を促すことを示唆する見解や、あるいは逆に $a > g$ の場合では、その低下要因と解されたりするからである。ただ、本文に述べたように、少なくとも技術進歩が賃金率上昇の原因ではないとする女史の見解は、『資本蓄積論』第12章の「賃金と機械化」の個所でも以下のように記述されていた。

「機械化の程度がより高いということは、賃金水準がより高いということと関連をもっている。しかし、より高い賃金がより高い生産力の一つの結果であると語ることは、如何なる単純な意味においても、真実ではない。……………企業家の観点からすれば、機械化程度のより小なる技術よりもむしろより大なる技術を選ばしめるものこそ、より高い賃金であるからである。」(同上書、訳139頁、原129—130頁)。

〔VIII〕 結びと展望

われわれは、前稿と本稿をもって、『資本蓄積論』の第2篇「長期の資本蓄積」のなかで、「技術進歩」の問題が初めて取り上げられた第9章を中心に検討してきた。いま、全体を振り返ってみて、以上の検討はやゝ冗長で微細に走り過ぎた嫌いがある、といわれるかもしれない。あるいは、女史の問題意識や見解を素直にそのまま受け止めずに、われわれの問題関心事に多少強引に引き寄せ過ぎて検討した嫌いがある、という正当な非難を受けるかもしれない。確かにわれわれは、冒頭の〔V〕章でも再説しておいたように、第8章で考察していた所得範疇としての「賃金と利潤」に関して、とくに賃金の二面性が孕む「本質的矛盾」に関する問題と実質賃金率上昇のメカニズムに

関する「ロビンソン問題」といった2つの問題関心から、第9章の技術進歩論の内容とその理論的含意を究明しようと努めたのであった。というのも、もともとこの第9章は、前の第8章「技術が不変の場合の資本蓄積」と一緒に成って第1部を構成しており、そのタイトルは「技術が唯一つの場合における資本蓄積」というものであった。したがって、この二つの章には、何か一貫した問題意識があるものと考えられてよいからである。もっとも、それがわれわれのものと同じであるとは限らないにしても、第8章では先の賃金に関する「資本主義の本質的矛盾」の論点をはじめ、「労働の過剰」と「労働の不足」の一般的考察が行われていたのであるから、これらの問題が技術進歩を導入した第9章の蓄積論の展開とまったく無縁でなかったことは、これまでの検討によって、いまや十分明らかであろう。こうした第1部の構成に対して、第2部は「技術のフロンティア」となっていて、次の第10章以降で技術進歩の問題がより精緻に分析されることになる。したがって、以上のような構成上の観点からしても、第1部の二つの章に貫通する女史の問題意識が、少なくとも実質賃金率上昇のメカニズムと技術進歩との基本的な関係を問うことにあったといっても、それほど的外れではあるまい。

さて、いずれにしても、本稿を閉じるにあたって、これまで検討してきた要点を整理しながら、そこから得られる一応の結論と第2部の考察をも含めた今後の課題について展望し確かめておきたい。

まず最初に、われわれが最も関心をもって提起した「ロビンソン問題」に対する一つの解答を、これまでの考察の限りにおいてまとめておこう。つまり、実質賃金上昇の原因とそのメカニズムは何か、という問題である。

端的に言って、女史は、実質賃金の上昇をもたらす原因が本質的には労働不足にある、とする。これに対して、技術進歩は、こうした賃金率の上昇による利潤率の低下を回避し阻止する点にその意義と役割を求め、この役割によって、実質賃金水準が持続的に上昇可能とするメカニズムを説いていた、と看することができる。ここでは、技術進歩は直接的には利潤率の低下を回避する要因に過ぎないものと解されており、そして、こうした技術進歩の理解が女史の再生産視角 $P \cdots P'$ 循環に基因していたことは、改めて繰り返すまでもない。

だが、他方では逆に、「技術進歩にもとづいて一人当たり産出高の上昇が急速であればあるほど、実質賃金はヨリ速やかに上昇する」とか、あるいは、 $a < g$ の場合では特に「技術進歩が継続して行われ、競争のメカニズムが作用し続ける場合には、実質賃金は時の経過につれて上昇する」とも論じていて、実質賃金上昇の原因を技術進歩に求めていたようにも見える。そして、恐らくこの別の見解は、既に明らかにしたように、女史においても、技術進歩が超過利潤と市場の拡大を追求する進歩的企業家の競争から説かれる、いわゆる $G \cdots G'$ 循環視角の論理があったことと、あながち無関係ではないようにも推察される。

けれども、女史にもあった技術進歩に関するこの $G \cdots G'$ 循環視角の論理は、既に見たように、最終的には「黄金時代」の到来とともに雲散霧消してしまっただけであった。それとともに、このことは、賃金の二面性の「矛盾」の問題をもすべて消滅させて封殺してしまったことを意味するものであった。もっとも、この「矛盾」の問題は、もともと女史にとっては、賃金の内含する二面性の「矛盾」がいかに展開するかを問う問題として提起されていたわけではなくて、独占の否定によってこの「矛盾」を解消し回避するという観点から論じられていた、ということは以前にも指摘しておいた。その解消策として、女史は実質賃金率の持続的な上昇を提唱していたのであった。こうした経緯からすれば、女史が賃金率上昇の原因を外的な労働不足に求めたのは、問題を正しく提起しなかったことにも由る、といえよう。

では、これに対して、われわれの立場からは、この賃金の二面性が孕む「矛盾」の運命は、技術進歩との関連でどうなるのか、という点に最後に若干触れておこう。

この問題は、既に「われわれの問題」として周知のように、 $G \cdots G'$ 循環に基づく「生産関係としての賃金」と $P \cdots P'$ (ないしは $W' \cdots W'$) 循環からの「分配関係としての賃金」という賃金の二面性が現実にどのような運動形態をとって展開するか、という意味での賃金の二面性の連環の問題として考察すべきだ、というのがわれわれの主張であった。したがって、技術進歩の問題もこうした論脈に沿って考察すべきであろう。とすれば、 $G \cdots G'$ 循環視角から展開される進歩的企業家の競争と技術進歩による生産力の発展こ

それは、賃金の「矛盾」の展開としてのP……P'循環における分配関係を媒介にして、実質賃金を上昇せしめる原因である、といわねばならない。換言すれば、実質賃金の上昇は、その原因を、女史のように労働不足といった外的要因にではなく、競争と技術進歩が生み出す生産力の発展という内的で積極的な要因にこそ求めるべきだ、ということである。こうして初めて、賃金に関してロビンソン女史のいう「資本主義の本質的矛盾」の展開が論理的に可能となろう。だが、このことは、論理的にそうであるだけでなく、歴史的にもそうであることを女史とともに認めなければならない。それは、女史がある個所で「マルクスの時代以後の歴史の歩みは、……実質賃金の上昇が疑う余地のない事実である」と語って、マルクスを批判していたからである。

ところで、以上のような実質賃金率の上昇が生産力の発展に基因するというわれわれの見解は、女史のみならず、マルクスの資本蓄積論の見解とも異なるものである。女史も別の個所で、「労働生産力の増大は賃金の上昇にとって有利であるとマルクスは看做さない」と指摘していたように、マルクスは、技術進歩による生産力の発展が、一方で利潤率の傾向的低下法則の矛盾を展開するとともに、他方では実質賃金水準を必ずしも上昇させない——あるいはむしろ低下させる——と解していたことは、確かに認めねばならない。そして、このようなマルクスの見解が、歴史的には、19世紀という彼が生きた時代の制約に由ることは当然だとしても、しかし論理的にもまた、彼の見解が基本的にはG……G'循環視角に限られた『資本論』第1巻の次元のものであったことに由る、という事情も見落としてはならぬであろう。その意味で極論すれば、マルクスの見解は、われわれのいう「生産関係としての賃金」の分析を基調とした立論に限られていたのであって、それと「分配関係としての賃金」とを統合化する「われわれの問題」は、マルクス自身によっても遂に展開されず未完に終わった、といえよう。したがって、われわれが「本来の資本蓄積論」を新たに構想する所以もそこにある。

さて、以上の論述から明らかなように、いまや「われわれの問題」の位相と展開方向があらためて認識され、その重要性が再確認されたであろう。それとともに、この「われわれの問題」を、既に言及したようにG……G'・G……G'という資本循環の新しい形態、すなわち第IV形態でもって展開する意

義もまた一層明瞭になったであろう。この第IV形態は、既に周知のように賃金に関する二面性を同時に含んだ形態として提唱したものであるが、しかしいまでは、それがさらにP……P'循環をもそのなかに内含していることによって、女史のいう消費と有効需要の原理に基礎をおく投資と蓄積の問題をも積極的に提起し、展開しうる循環形態だからである。そのような観点から、「われわれの問題」を第IV形態の展開を通してより具体的に考察すること、これもまた次の課題の一つにしておきたい。